



電機かながわ

第123号

電機連合神奈川地方協議会機関紙
〒 221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-30-5 発行責任者 小島 隆洋
タクエー横浜西口ビル6階 編集責任者 広田 耕造
TEL. 045-548-3399 FAX. 045-594-6166

2022. 1. 7 発行

電機連合神奈川地協 議長 2022年新春の挨拶



電機連合神奈川地協 議長

小島 隆洋

新年、明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

考えてみますと、海外において新型コロナウイルスの感染が最初に疑われてから、すでに3度目の新年を迎えることとなりました。昨年の今頃を考えれば、ワクチン接種や、飲み薬の開発なども進んでおり、対策も着実に進んでいる状況であると思えますが、電機連合神奈川地協加盟組織の皆様におかれましては、まだまだ、不

安を感じながら迎えた新年ではないかと思えます。

改めて昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルス流行が私たちの日々の生活に与えた影響があまりにも大きく、他の出来事の印象が薄くなってしまった感がありますが、年始には大学入学共通テストの初実施、春には聖火リレーの開始、そして夏には東京オリンピックの開催、秋には総理大臣の交代と衆議院選挙の施行、連続して発生した電車内での痛ましい事件など、大きな出来事が多数あった年だったように思います。

また、衆議院選挙におきましては、電機連合組織内議員であります浅野さとし議員と、神奈川県内でも電機連合として支援しております国民民主党所属の鈴木あつし議員が当選を果たすことができました。今後も電機産業の発展や、私たちの生活改善に向け連携をはかっていきます。

このような状況の中、昨年の神奈川地協としては、それぞれの活動の目的を改めて見つめ直し、その趣旨は維持したうえで様々な試みをさせていただきましました。結果として、例えば地協の行事全体での参加人数は700人ほど増やすことができ、新型コロナウイルス対策としてははじめたオンライン開催ということも、強みにも変え、ウィズコロナの状況における活動の進め方について一定程度確立できたのではと思っています。これは、参加者の方も含めた多くの関係者のご理解、ご協力のお陰でありますので、改めて感謝申し上げます。

一方で、本年につきましては、定期大会でもお話しさせていただいたように、今後のアフターコロナ(テレワーク)の時代の活動のあり方も念頭に置きながら、地協としては多くの組織や多様な組合員の皆さんが集まるといふハブ組織のメリットを活かし、加盟組織の皆さんの活動をサポートしていくという方向性のもと活動を進めております。

実際に、秋から年末に新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきている状況となっていましたので、これまでのオンラインのみを前提とした活動から、オンラインのメリットにリアルの良さも組み合わせ合わせた活動への移行を試みながら、活動の質をより深化したものとできるように各専門部を中心に取り組んでいます。

具体的には、年末に開催しましたオンライン社会見学の国会編では、少人数ですが実際に担当部員の皆さんが永田町に行き、国会議事堂前や議員会館前からの中継を織り交ぜることによって、よりライブ感のある内容とできたのではないかと

と思います。また、春に予定している東日本大震災を教訓とする防災・減災セミナーでは、さらに一歩進めて運営会場そのものも現地に設置し、語り部の方などを含めた現地の方々のご協力をいただきながら司会進行することで、より説得力や臨場感のある内容を検討しています。このように、現時点では、参加者から見るとオンライン開催となっておりますが、運営スタッフ側で徐々にリアルの要素を取り入れる試みを進めています。今後、より新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきましたら、参加者の皆さんの側にもリアルでの参加の機会を設けていき、アフターコロナ(テレワーク)の時代でも価値の変わらない障がい福祉活動における「ふれあいの旅」などの集合型の行事の再開に加え、主催者、参加者が共にリアルとオンラインのハイブリッドの運営とすることにより、アフターコロナ(テレワーク)の時代を踏まえた新しい活動のあり方を模索していきたいと思えます。

次に、話は変わりますが、今年の夏には参議院選挙が予定されており、申し上げるまでもなく矢田わか子参議院議員の2期目の活躍に向けた挑戦の本番となります。こちらにつきましても神奈川地協として、加盟組織における取り組みをアシストしていくという役割を踏まえ、アフターコロナ(テレワーク)の時代にあったこれまでとは違う活動も試みながら全力で支援活動を実施していきたいと考えています。

具体的な取り組みの一つとしては、2月8日(火)17時45分から、「日本がめざすべき産業政策と現在の国政状況」と題してオンラインで国民民主党の玉木代表から国政報告をいただく場を提供いたします。この国政報告会の趣旨は、決して役員向けだけという訳ではなく、一般組合員の皆さんに参加していただき、ライブで玉木代表の話を聞いて、質問もしていただくことで、国民民主党という政党やその政策についてより組合員の皆さんに理解していただくとうものことです。従来の集合型では、地協での政党代表者の国政報告会の開催というのは時間や場所、参加人数などの制約も大きく、難しい状況でしたが、今回、オンラインとすることで開催ができるようになったものです。

各組織におかれましては、組合役員や組合員の皆さんへの呼びかけに加え、感染防止対策を行なった会議室などにサテライト会場を設置するなど、多くの皆さんに参加していただける環境なども整えていただき、電機連合が支援しております国民民主党、そして、矢田参議院議員の活動への理解をいただく機会として積極的にご活用いただければと思います。

最後となりますが、組合員の皆さん、ならびにご家族の皆さんのご健勝・ご多幸、さらには各組織のご発展を祈念申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。

電機連合組織内議員新春メッセージ (Youtube)



参議院議員
矢田わか子



衆議院議員
浅野さとし



電機連合中央執行委員長 2022年新春の挨拶



電機連合中央執行委員長
神保 政史

謹んで新春のお喜びを申し上げます。皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症の感染予防に細心の注意を払いながらも、健やかな正月を過ごされたことと思います。

さて、昨年10月に第49回衆議院選挙が施行され、電機連合公認候補である「浅野さとし」が小選挙区で勝利し、2期目の当選を果たすことができました。

厳しい選挙戦ではありましたが、有権者の皆さんに対し、信念を曲げずに愚直に政策を訴えたことが信任を得たものと考えています。私たちの政策・制度実現に向けて、引き続き連携をはかっていきます。

また、依然として新型コロナウイルス感染症が収まらず、世界中で猛威を振るい、経済、社会、私たちの雇用や生活に大きな影響を与え続けています。海外では感染者が増加傾向にあり、さらには感染力が高い新たな変異株の出現により、急激な感染拡大が懸念されています。

一日も早く安心して生活できる日々が訪れることを願うばかりです。

新型コロナウイルスの感染者が確認されてから2年が経過しました。この間、私たちの生活様式や行動様式、働き方、価値観が大きく変化しました。私たちはウイズ・アフターコロナ社会での新しい生活スタイルを築き上げていなくてはなりません。労働組合としても、これらの変化に対応した新たな時代に向けたあり方が求められています。

電機連合が中期運動方針に示した「ウイズ・アフターコロナ社会をふまえた労働運動・活動のあり方」について、電機連合に集う加盟組織、地協、組合員の皆さんとともに考え、行動し、新しい労働組合の構築に向けて、果敢に挑戦していきたいと思っております。2022年は新型コロナウイルス感染症が一刻も早く収束し、安心・安全な生活が戻ることを願うとともに、皆様にとって実り多い一年になることをご祈念申し上げます。

最後になりますが、2022年7月施行予定の第26回参議院議員選挙における「矢田わか子」の2期目の挑戦を全力で支えていくことを申し上げ、新春のご挨拶とさせていただきます。

電機連合組織内議員が私たちの代表として日々、様々な政策を国会で論議しています。ご注目ください！



矢田わか子
参議院議員



●半導体戦略について経済産業大臣と論議（経済産業委員会2021/12/20 要約）

質疑に臨むにあたり、半導体製造関連事業場の13の労働組合から意見を伺ったところ、今回の半導体戦略の方向性や台湾企業(TSMC)の誘致を前提とした法改正には、概ね肯定的な意見が多く聞かれた。しかしながら、我が国の半導体産業の盛衰を振り返ると、雇用調整や労働条件変更、技術者の海外流失などを経験したことから、いくつかの課題もあがっている。

事業所の再編や外資への売却等を経ながらも、国内では今も川上から川下までの広い分野で多くの半導体製造工場が生産を続けており、政府の一層の力強い資金面での支援や、中国・台湾・韓国のように税制面等での優遇措置が必要ではないか。

(くわしくはWEBをご覧ください。)

●日本の強み分野に研究開発投資を！（経済産業委員会2021/6/11 要約）

主要国の研究開発費のうち、政府負担割合は、フランスは34.8%、OECD平均では25.8%、アメリカが22.78%、中国が約20%、日本は15%（2017年調べ）だった。2019年度の最新値でも大きく改善はしていないと感じている。そのような中、経産省の半導体戦略発表では「過去の反省（国家的な産業育成で諸外国についていけなかった等）」が記載された。半導体を例としたが、強みとしていくべき分野を更に育てて、これから中長期的に我が国の産業界が諸外国の産業界をリードしていけるような環境をつくっていくべきではないか。

→（大臣答弁）「科学技術・イノベーション基本計画」において、今後5年間で約30兆の政府投資、官民総額約120兆の投資を明記した。ただ、この額でも「桁が違う」という指摘も認識しており、技術の進展具合によってはしっかりと予算投入したい。

(くわしくはWEBをご覧ください。)



浅野さとし
衆議院議員



電機連合 ファミリーサポート共済

〈遺族生活保障〉

[こくみん共済coop(全労済) 団体定期生命共済 共済年金払特別]

もしもの時の“家族の生活費”を
バックアップ!

NEW

- 死亡・重度障がい時に年金方式(分割)でお支払いします。
- 年齢・性別にかかわらずお手頃な一律の掛金です。(年齢が上がっても掛金は上がりません)

- ★「高血圧症」に関する加入引受基準が緩和されました。
- ★「ほっとあんしんコール」(健康・介護等相談ダイヤル)が加入者全員が利用できるようになりました。

2020年度
割り戻し率
約10%

注)「割り戻し率」は過去の実績を表したものであり、将来の「割り戻し率」は確定していません。

●お問い合わせは 電機連合 (ファミリーサポート共済専用フリーダイヤル)
福祉共済センター 0120-11-7272